



平成 23 年 12 月 16 日

各 位

東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番 3 号
イー・ギャランティ株式会社
代表取締役社長 江藤 公則
(コード番号 8771 東証第二部・JASDAQ)
問合せ先：取締役 唐津 秀夫
電話番号：(03) 5447-3577

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 23 年 12 月 16 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の
とおり（添付資料は平成 23 年 10 月 28 日に公表済みの資料です。）であります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 24 年 3 月期 (予想)			平成 24 年 3 月期 第 2 四半期 累計期間 (実績)		平成 23 年 3 月期 (実績)	
	構成比	前年比		構成比		構成比	
売上高	3,560	100.0	8.2	1,695	100.0	3,291	100.0
営業利益	830	23.3	13.4	432	25.5	732	22.2
経常利益	840	23.6	12.8	438	25.8	744	22.6
当期(四半期)純利益	450	12.6	4.9	229	13.5	429	13.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	104円57銭			56円82銭		21,235円55銭 (106円18銭)	
1株当たり配当金	20円00銭			—		4,000円00銭 (20円00銭)	

(注) 1. 平成 23 年 3 月期及び平成 24 年 3 月期第 2 四半期累計期間の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、
期中平均発行済株式数により算出し、平成 24 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、平成
23 年 11 月 25 日に公表いたしました公募株式数(900,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式
数 4,303,514 株(潜在株式は考慮しない)により算出しております。

2. 当社は、平成 23 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。
当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。

以上

平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社
 コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 唐津 秀夫

TEL 03-5447-3577

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,695	4.8	432	12.7	438	12.1	229	7.3
23年3月期第2四半期	1,618	5.7	384	36.9	390	36.9	213	34.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 262百万円 (19.3%) 23年3月期第2四半期 220百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	56.82	56.45
23年3月期第2四半期	52.95	52.51

(注)平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行なっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	5,467	3,303	49.2	665.67
23年3月期	5,561	3,112	45.7	628.85

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,689百万円 23年3月期 2,540百万円

(注)平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行なっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		4,000.00	4,000.00
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行なっております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,560	8.2	830	13.4	840	12.8	450	4.9	111.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	4,040,400 株	23年3月期	4,040,400 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

24年3月期2Q	株	23年3月期	株
----------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	4,040,400 株	23年3月期2Q	4,040,400 株
----------	-------------	----------	-------------

平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響は続いているものの、サプライチェーン回復や政府経済対策の効果などを背景に、景気を持ち直しが見られました。しかしながら、欧州の金融不安や米国の景気減速懸念など海外景気の下振れリスクが高まる中、リスク回避資金の流入による円高基調が継続し、景気先行きへの不透明感が増す状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、平成23年度上半期の法的整理による企業倒産件数は前年同期比0.4%減少の5,726件(帝国データバンク調べ)となりました。東日本大震災の被災地や中小企業への各種支援策もあり、前年同期と同水準に抑制されています。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移し、保証残高は着実に増加しております。また、リスク移転手法の多様化を図ることにより、適正な利益水準を確保しております。

事業法人向け保証サービスにつきましては、引き続き、お客様の取引拡大ニーズや与信管理コスト削減ニーズなどにきめ細かく対応することで、大企業や中堅企業向けの販売拡大に注力いたしました。とりわけ、新規顧客を中心に与信管理に関するリスクコンサルティングを行ない、お客様の個別ニーズに対応する保証サービスの販売を図る一方、中堅・中小企業へは金融機関と提携した手形買取サービスを提供するなど、顧客層の拡大に注力いたしました。

また、第1四半期に引き続き、販売チャネルとの人的交流を含めた緊密な連携に基づく営業活動を軸に、全国各地で新規顧客開拓や販路拡大に向けた施策を着実に実行しております。7月1日には、北海道支店を開設し、当社の営業拠点は東京の本社を含め全国5箇所となりました。また、新たなチャネルとして(株)SBI証券と提携いたしました。

金融法人向け保証サービスにつきましては、引き続き様々な金融機関や事業会社の金融子会社などへ積極的な営業活動を行ない、顧客基盤の拡充に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,695,931千円(前年同期比4.8%増加)、営業利益432,989千円(前年同期比12.7%増加)、経常利益438,201千円(前年同期比12.1%増加)、四半期純利益229,571千円(前年同期比7.3%増加)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、5,467,210千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、4,709,569千円となりました。これは、現金及び預金が419,534千円減少したこと、前払費用が317,867千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、757,640千円となりました。これは、無形固定資産が20,128千円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、2,164,076千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し、2,103,921千円となりました。これは、前受金が203,743千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、60,155千円となりました。これは、役員退職慰労引当金

が2,757千円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、3,303,133千円となりました。これは、利益剰余金148,763千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月の内閣府月例経済報告では景気の基調判断が半年ぶりに下方修正されるなど、国内経済の先行きに不透明感が増しております。企業倒産についても、一連の政策効果によって倒産が抑制されている状況が続いており、外部環境の好転がないまま各種政策の期限切れを迎えた場合、倒産件数が大幅に増加する懸念があります。

こうした見通しのもと、当社グループといたしましては、引き続き当社独自の審査力及び情報分析力を最大限活用してリスクをセグメント化し、低リスクの先に対しては低価格で保証サービスを提供することで、大企業を中心とした顧客層の拡大を図ります。一方で、高リスクの先に対しては、リスクに見合った適正な保証料率による引受けを行い、顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品導入と併せ、利益率の確保に注力いたします。

また、リスク移転手法の高度化・多様化により、幅広いリスクの引受けを可能とする体制を更に強化し、収益拡大に努めてまいります。

平成24年3月期の連結業績予想は、平成23年5月13日に発表いたしました売上高3,560百万円、営業利益830百万円、経常利益840百万円、当期純利益450百万円から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 10,589円43銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 10,502円02銭

また、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 125,769円53銭

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293,382	3,873,848
売掛金	18,345	20,793
前払費用	352,250	670,117
繰延税金資産	96,897	96,897
未収入金	4,663	27,303
その他	13,344	20,609
流動資産合計	4,778,884	4,709,569
固定資産		
有形固定資産	51,263	44,808
無形固定資産	156,552	136,423
投資その他の資産		
投資有価証券	496,592	497,311
その他	77,977	79,096
投資その他の資産合計	574,570	576,408
固定資産合計	782,385	757,640
資産合計	5,561,270	5,467,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,184	36,534
未払法人税等	229,562	179,806
保証履行引当金	176,892	139,672
賞与引当金	62,611	55,158
前受金	1,795,661	1,591,918
その他	96,764	100,830
流動負債合計	2,385,678	2,103,921
固定負債		
役員退職慰労引当金	59,667	56,910
その他	3,903	3,244
固定負債合計	63,571	60,155
負債合計	2,449,249	2,164,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,755	1,048,755
資本剰余金	458,755	458,755
利益剰余金	1,033,286	1,182,049
株主資本合計	2,540,796	2,689,559
新株予約権	51,558	65,766
少数株主持分	519,665	547,806
純資産合計	3,112,020	3,303,133
負債純資産合計	5,561,270	5,467,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,618,859	1,695,931
売上原価	691,256	663,587
売上総利益	927,603	1,032,343
販売費及び一般管理費	543,248	599,353
営業利益	384,354	432,989
営業外収益		
受取利息	6,690	5,299
営業外収益合計	6,690	5,299
営業外費用		
支払利息	113	87
営業外費用合計	113	87
経常利益	390,931	438,201
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,042	-
特別損失合計	1,042	-
税金等調整前四半期純利益	389,889	438,201
法人税等	169,529	175,273
少数株主損益調整前四半期純利益	220,360	262,927
少数株主利益	6,432	33,355
四半期純利益	213,927	229,571

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220,360	262,927
四半期包括利益	220,360	262,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,927	229,571
少数株主に係る四半期包括利益	6,432	33,355

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。